

V. 2020年外部評価委員コメント

COVID-19による感染が猛威をふるい長期化する中、COVID-19対応のみならず、医療の質向上の取り組みに継続的に係われ、努力が続けられておられる関係者の皆さま方に、心より敬意を表します。

当事業発展の歴史を振り返り、2020年度報告書指標の注目点、今後の展望につきコメントさせていただきます。

1. 当事業発展の経緯

全日本民医連による医療の質向上・公開推進事業は2010年度に発足以来、毎年報告書を刊行されて今回で10回目に至りました。2020年1月から民医連QI指標Ver. 5として全61指標102項目が測定・報告され、現在93施設が参加しています。指標セットのうち30指標45項目は約80病院からのDPCデータを活用して算出されています。

2018年度は、厚生労働省「医療の質評価・公表等推進事業」に採択され、初めて厚生労働省共通指標23指標が追加されました。共通指標のうち18項目は民医連QI指標Ver. 3でもカバーされていましたが、算出の定義が少しずつ異なるために別々に算出・報告されてきました。算出の負担軽減・データ解釈の面から定義の統一や、算出の意義が乏しい指標の中止などもあわせて、継続して検討・調整されています。

各施設で多くの部署が協力しながら収集されたデータについて、事務局が中心になって集約し、Webシステムを通じて各病院が活用しやすい形でフィードバックされています。データ収集から現場への結果フィードバック、という流れが定着しています。

全国的な観点からは、当QI事業は2017年度以来、厚生労働行政推進調査事業費 地域医療基盤開発推進研究事業「医療の質の評価・公表と医療情報提供の推進に関する研究」班に、また2019年度は医療の質向上のための体制設備事業（厚生労働省補助事業）、そして2020年度にはこれまで実績を重ねてきた医療関係団体・医療機関を中心として立ち上げられた「医療の質向上のための協議会」の要となる一員として参画されています。

2021年2月13日には「第2回医療の質向上のためのコンソーシアム（QIコンソーシアム）」がオンラインで開催されました。QIコンソーシアムでは今後QI活用支援部会とQI標準化部会を中心として、現場で活用されやすい改善支援パッケージの開発が目指されており、全日本民医連のQI推進事業における活用実績も多いに参考にされると期待されます。

人材育成・教育面では、民医連QI推進士セミナーが2017年に開始され、2019年（第3回目）には講義・演習を含む密度の高いプログラムの下「民医連QIスペシャリスト」が96施設より計195名が認定され、データを活用して各病院の診療改善を支えています。民医連QIスペシャリストには、院内でQIを実際に活用するために、様々な部署・職種を巻き込んで、チームで実践にあたる能力が求められます。今後さらに多くの施設で民医連QI推進士が増加し、各施設におけるデータ分析力が向上することで、事業の推進力となることが期待されます。

2. 2020年報告書指標

QI委員会における徹底した議論により、新規指標の導入や既存指標の見直しが不断に継続されています。算出意義の低い指標の中止・再検討や、より臨床にフィードバックしやすい指標が取り入れられていました。例えば、リハビリテーション実施率について、詳細に検討することで利用率など病院のプロセス管理に繋がる可能性や、「高齢者の認知機能スクリーニング」指標について、分子の定義の明確化の必要性が指摘されていました。また、市中肺炎患者に対する抗緑膿菌薬投与割合が増加したことについては、その背景として、COVID-19の及ぼす影響のみならず、薬剤耐性（AMR）対策が現場に行き渡りつつあった中、2019年2月頃からのセファゾリンの供給停止・不足により、救急現場における広域抗菌薬の早期投与に対する抵抗感が少なくなった影響等についても議論されました。

有意義な指標が数多く呈示されていましたが、積極的かつ継続してデータを提出している病院が比較的限定されている側面もあり、指標値がより実態を反映するためにも、多くのグループ内病院の積極的参加、報告数の増加が期待されます。

算出に労力が相当かかる指標もあり、現場の医療の質改善に直接貢献でき、かつ算出のための労力がルーチン化できる指標を増やすことが重要と考えられました。

3. 今後の展望

全日本民医連における厚労省事業への取り組みは以前より高い評価を得ており、今後は当QI事業の大きな財産である詳細な算出定義の蓄積と指標の活用事例の数々が、全国レベルで発展的に応用されることが期待されます。

また、人材育成・教育面について、2021年度は民医連QI推進士セミナーのオンラインによる実施が計画されています。

さらに、医療の質向上のためのコンソーシアムなど、QIを用いた医療の質改善活動が全国的な広がりを見せる中、当QI事業は病院グループとして「日本の医療全体を良くする」先駆けをなすものであり、今後も引き続き改善活動をリードいただけるものと確信いたします。

今後の益々のご発展を祈念いたします。

京都大学大学院医学研究科医療経済学分野
特定准教授 佐々木典子